

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			簡易点検
事務事業名	避難行動要支援者調査事業			シート番号	A 一般事務事業
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援
				課	評価責任者(課長名)
					羽野

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 24 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	災害対策基本法			
	4	関連計画	第3次堺市地域福祉計画・第4次堺市障害者長期計画			
5	事業実施の経緯	東日本大震災の教訓を受け、地域の避難支援の取り組みを進めるために事業実施に至る。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input checked="" type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	地震などの災害が発生し、または災害が発生する恐れがある場合に自ら避難することが困難であると思われる避難行動要支援者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	災害時に自ら避難することが困難であると思われる避難行動要支援者を対象に本人の同意を得て、民生委員による訪問調査を実施する。また、調査の際に、個人情報利用の本人同意をいただくことにより、災害に備え、地域・行政で個人情報を共有し、また、平常時においても地域における自助・共助の仕組みづくりの一助とすることを目的とする。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	【避難行動要支援者調査事業の概要】 ①校区の民生委員児童委員長、自治会校区代表者、校区福祉委員長の三者からこの事業に賛同を得られた校区で事業を実施する。 ②避難行動要支援者に民生委員児童委員による訪問調査を希望するかを尋ねるダイレクトメールを送付する。訪問調査を希望した方に民生委員児童委員が訪問し、心身の状況、家族の状況などを聞き取り、避難行動要支援者台帳を作成する。 ③台帳をもとに、個人情報利用の本人の同意があった方については、避難行動要支援者一覧表を作成し、地域・行政で共有し、災害時の発生に備え日常の見守り活動や自主防災活動などの地域の取り組みに活用する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 株式会社コーユービジネス				

Ⅲ. 投入量

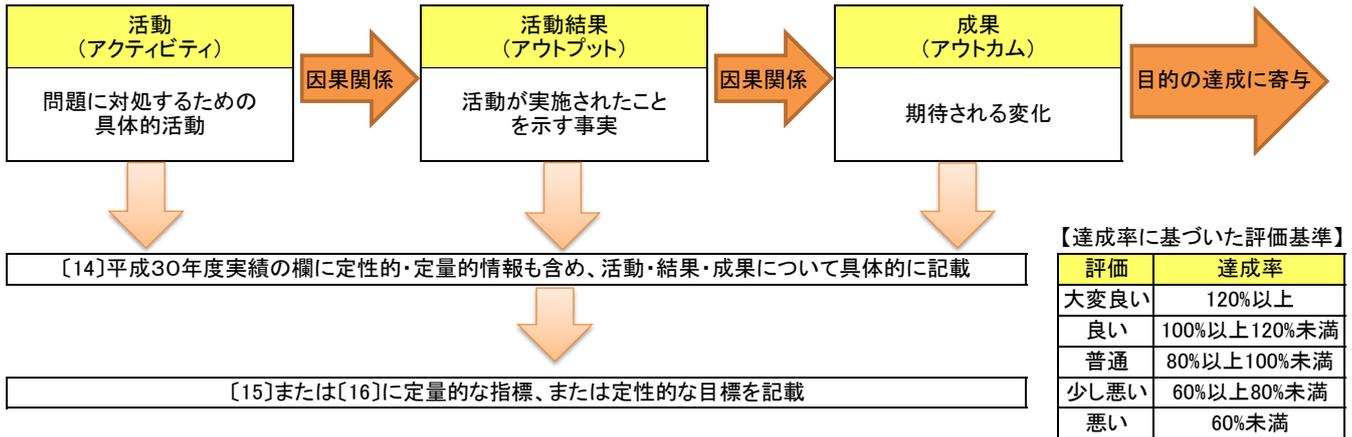
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	3,126	3,269	4,021	8,509	
	主な事業費内訳	通信運搬費	千円	1,753	1,866	2,078	4,889
		賃金	千円	1,005	409	861	2,135
		印刷製本費	千円	187	642	653	619
		委託料	千円	154	254	254	648
		国・府支出金	千円				
	財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他()	千円				
	12 人件費 (b)	千円	13,160	13,160	12,980	13,120	
	13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	16,286	16,429	17,001	21,629	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	避難行動要支援者調査事業	シート番号	11-129
-------	--------------	-------	--------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

平成30年度実績						
14		<p>新たな避難行動要支援者対象やこれまでにダイレクトメールに対する回答のない対象者に対し、ダイレクトメールを送付し、民生委員児童委員の訪問や避難行動要支援者一覧表へ個人情報に登載することの意思確認を行った。これにより、平時より地域・行政で情報を共有し、災害時の発生に備え、日常の見守り活動や自主防災活動などの地域の取り組みにおける活用につながった。 【ダイレクトメール送付実績 17,025件 一覧表登載者数 10,367件】 また、一覧表の活用校区について、昨年度から1校区増加し、全93校区中92校区で実施できた。</p>				
15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	ダイレクトメール送付件数	件	目標値	—	—	—
			実績値	15,369	16,095	17,025
			達成率	—	—	—
			評価	—	—	—
	算出方法・設定根拠など		訪問調査の対象者へダイレクトメールを送付した件数(目標値を設定していないのは、訪問調査の対象者全てに対してダイレクトメールを送付するものであり、あらかじめ数値を設定すべき性質のものではないため)			
16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	一覧表登載者数	人	目標値	—	—	—
			実績値	9,215	9,911	10,367
			達成率	—	—	—
			評価	—	—	—
	算出方法・設定根拠など		個人情報の提供への同意については、個人の自由意志によるものであることから、あらかじめ数値目標を設定すべき性質のものではないため、数値目標は設定せず)			

業績の分析

17		目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
		調査業務は従前から根拠法に基づき、地域住民とも連携を進めながら実施できている。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。